

平成 27 年度一般会計予算（案）審議

質問_1

平成 27 年度一般会計予算(案)106 億 8 千万円の予算規模について質問します。
最初に企画財政課長にお伺いします。

平成 25 年度 12 月 12 日、議会に対して、『次世代のために、聖域なき行財政改革、平成 28 年度当初予算 10 億円の削減に向けて』としたテーマのもと、『歳出規模を抑制し、当初予算額を 90 億円規模とする、徹底的な事業見直しと 財政逼迫の住民周知を行う。』という方針の発表がありました。

あれから 1 年 3 か月が過ぎ、この掲げる方針を考えますと、平成 27 年度一般会計予算（案）は平成 26 年度予算 92 億 5 千万円に対して 15.5%と大幅な増額となっており、この予算組の状況では、「平成 28 年度当初予算額 90 億円規模とする」というものと、あまりにも懸け離れていると思います。

そこで、今後 目標数値に対してどのように整合性を図っていくお考えか伺います。

質問_2

次に、久本副町長にお伺いします。

平成 27 年度予算の 106 億 8 千万円と平成 26 年度補正予算 繰越明許費（いわゆる前倒し予算）6 億 6 千万円を合わせると、平成 27 年度執行する予算額は 113 億 4 千万円となります。

また、今後の地方創生予算等や合併特例債事業・産直交流施設（仮定ですが）等、その時々社会情勢における、国や町の政策的経費により、予算規模が大きく変わることが予想されると思います。

確かに、執行部の事業再構築検討委員会において、無駄のない効率的な行政運営を目途に行財政改革を行っていくことは、大変重要なこととは思いますが。

しかし、国営両総土地改良事業負担金の一括繰上げ償還（約 4 億 7 千万円の経費

節減)は理解できますが、「平成 28 年度当初予算額 90 億円規模とする」とした町民との約束の数値目標について、極めて難しい局面を迎えるのではないかと考えられます。ご見解をお伺いします。

質問_3

最後に、佐藤町長にお伺いします。

横芝光町行政運営の短・中期的に見ますと、公共施設の老朽化対策事業費等や、また、2025 年度問題の超高齢化社会などを迎えつつ、社会保障財政が大幅に増加するなどの影響が出ると予測されることなどから、この目標数値が大変危惧されます。そして、1 年後に控える平成 28 年度当初予算額 90 億円規模とした数値目標が守れなければ、行政と町民との信頼関係が大きく失墜することとなります。また、首長の政策的経費が執行できなくなる恐れが予想されることから、撤回することが必要と思いますが、町の執行権者である佐藤町長のご見解をお伺いします。